

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	幼稚園管理運営事業(教育環境整備推進室)	シート番号	038-114
担当部署名	教育委員会事務局 局 学校管理部 部 教育環境整備推進室 課	評価責任者(課長名)	南

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	1	子育て世帯への支援と負担の軽減	無
	2	事業開始年度	平成 23 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画	未来をつくる堺教育プラン			
5	事業実施の経緯	「子育てのまち堺」の実現に向け、市全体として子育て支援の充実や待機児童解消などの取組を進める中で、市立幼稚園においても預かり保育をモデル実施する。 平成23年度:2園(北八下・八田荘) 平成24年度:1園追加(白鷺)				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	モデル実施園に在園する幼児及び保護者				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	幼児教育の充実、子育て支援の充実を図るため				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	堺市立幼稚園3園(北八下・八田荘・白鷺)において、教育課程に係る教育時間の終了後等に、希望する在園児を対象に預かり保育をモデル実施する。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	7,610	5,299	7,774	5,280	8,037	5,217	6,689	
	主な事業費内訳	賃金・消耗品費等	千円	7,610	5,299	7,774	5,280	8,037	5,217	1,350
		報酬	千円							5,339
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円	2,256	2,650	2,650	3,192	2,740	3,126	3,120
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
その他(預かり保育料)		千円	3,005	2,449	2,660	2,088	2,539	1,601	2,041	
	一般財源	千円	2,349	200	2,464	0	2,758	490	1,528	
12	人件費 (b)	千円	3,050	2,460	4,860	2,460	6,213	6,030	5,526	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	10,660	7,759	12,634	7,740	14,250	11,247	12,215	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	幼稚園管理運営事業(教育環境整備推進室)	シート番号	038-114
-------	----------------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	入園者数の減少とともに、預かり保育のべ利用者数は減少傾向にあり、また、令和元年度は新型コロナウイルスの影響で預かり保育利用者数が大幅減となった。						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		預かり保育実施日数	日	目標値	224	225	224	226
				実績値	196	204	195	
				達成率	88%	91%	87%	
				評価	普通	普通	普通	
	算出方法・設定根拠など		堺市立幼稚園における預かり保育モデル事業実施要項による					
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		預かり保育延べ利用者数	人	目標値	6,000	5,300	5,000	4,000
				実績値	4,888	4,699	3,151	
達成率				81%	89%	63%		
評価				普通	普通	少し悪い		
算出方法・設定根拠など		利用の対象となる在園児数の減少や前年度実績等を踏まえた上で算出						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	預かり保育実施日数	日	196	204	195
	②	上記①にかかる年間経費	千円	5,299	5,280	11,247
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	27,036	25,882	57,677
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	預かり保育延べ利用者数	人	4,888	4,699	3,151
	②	上記①にかかる年間経費	千円	5,299	5,280	11,247
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,084	1,124	3,569
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19	令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、預かり保育の利用を自粛していたこともあり、預かり保育利用者数が大幅減となった。利用者数は減少しているが、子育て支援の充実のため預かり保育を継続して実施する必要がある。	

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	幼稚園管理運営事業(教育環境整備推進室)	シート番号	038-114
-------	----------------------	-------	---------

≪V. 点検≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コ ロ ナ 禍 を 踏 ま え た 点 検 (必 要 性 ・ 有 効 性 ・ 効 率 性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 廃止した場合、保護者が就労できなくなり、子育て支援の充実に繋がらない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 休止した場合、保護者が就労できなくなり、子育て支援の充実に繋がらない。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 現在も必要最小限のコストで実施しているため。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 保育室やおもちゃ等の消毒、預かり保育に従事する職員はマスクを着用するなどの対応を行っている。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 預かり保育については、在園児を対象に園の教育活動として実施しているため、公民連携等の手法を実施することはできない。モデル事業実施にかかる費用の一部として、国・府の子ども・子育て支援交付金を活用している。他政令市では、公立幼稚園がある13市のうち、9市で預かり保育を実施している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		これまでモデル事業として預かり保育を実施してきたが、令和2年6月策定の堺市幼児教育基本方針(改定版)により、令和3年度から預かり保育を園の事業として本格実施し、令和3～4年度は、モデル事業実施の3園に、新たに3園を加えた計6園で実施する。なお、令和5年度からは研究実践園として存置する4園のみでの実施とする。		